

令和4年度 政策討論会 第一分科会 第3回 要点記録

- ◎ 日 時 令和4年9月29日(木)
- ◎ 場 所 第2委員会室
- ◎ 会議時間 10:00～
- ◎ 出席者 田中市子 (座長)  
鳥野 隆生 (副座長)  
倉田 賢一郎  
殿本 マリ子  
西田 武史  
岩崎 雅秋  
松本 妙子  
雪本 清浩 (座長、副座長以下は議席番号順)

◎ 議事内容 討論テーマ「他市の先進事例について」

<各議員の発言要旨>

●現在の全国での子ども食堂の数は、約6000件であり、年々増加傾向に有る。これに対する自治体の支援状況は昨年の調査状況であるが、開設・運営支援(相談窓口)を実施しているのは約2割、補助金を出しているのが約3割である。この様な状況の中で、北九州市・明石市・堺市・枚方市の事例を紹介し、本市として何が必要で何ができるのかを次回議論すべきである事を提案した。

●全国の子ども食堂に対する助成等の状況については内閣府のホームページに掲載されている。全国的に設立や運営の助成金を設定している自治体が多い。都道府県が取り組んでいる例もあり、山口県ではコーディネーターを配置し子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備している。特徴的な事例としては大分県がふるさと納税でクラウドファンディングを行っている。泉佐野市も企業版ふるさと納税で子ども食堂への助成金を集めている。農林水産省は子ども食堂を食育の機会と位置付け、政府備蓄米を子ども食堂に支給している。

●他市の子ども食堂について

1. 場所：（東淀川区）大阪市立西淡路小学校 家庭科室

「朝ごはんやさん」

- ・ 週3日開催 1食50円 朝7時半より
- ・ 大阪支援事業に認定され、1食150円の補助金有り
- ・ 朝5時45分から準備
- ・ 食材等はボランティアの方々で買い物
- ・ 献立表を作成

2. 場所：和泉市 桃山学院大学

大学の教職員の皆様に一口200円でチケットを購入していただき、チケットを子ども達が無料で利用する仕組みです。

8月24日～26日、8月29日～31日 開催

●名称：さのだい子ども食堂 キリンの家

会場：〒598-0071 大阪府泉佐野市鶴原 820-9

開催日：第2水曜日 16時～19時

第3火曜・水曜・木曜日 16時～19時

第4土曜日 12時～14時

8月下旬の日曜日、大阪府泉佐野市で中学生が調理や接客を担う子どもカフェ「コッチャ」が開店しました。

NPO法人「キリンこども応援団」が普段、同じ場所で開いている。

子ども食堂に来ている中学生達の「やってみたい!」という希望をかなえる形で中学生達がメニューを考案しました。NPO代表者は「月に16回開いている子ども食堂を始めたのも、異なる年齢の子供達が集まる『子ども会』の様な場を作りたかったからだ。」と言っている。昨年11月、子ども食堂の場所でフリースクールの運営も始め、学校に通いづらい子どものための居場所づくりにも取り組んでいる。

●子ども食堂は「食べられない子が行くところ」と見られてしまうと、本当に困っている子どもたちも通いにくくなります。食育ならば、困っている子どもも含めて全ての子どもたちが通えるのでは。政府も2021年度から5年間の「第4次食育推進基本計画」で食育推進の観点からも子ども食堂や子ども宅食への支援を位置付けました。子ども食堂も食育推進の観点から考えたら、補助金も取りやすいのではないかな。

●自治体独自での補助を行っている事例をみると、食事提供だけでなく、学習支援を対象にしている自治体も多くなっている。立ち上げ費用と運営費用の補助を行っているところが多い。担当課は、子育て関係の課が多い。

食材の配送や保管が課題という声も多いが、これに対し、枚方市で食品ロス削減の取り組みと子ども食堂のマッチングシステムの実証実験が行われている。

● 1. 茶山台としょかん(大阪府堺市南区茶山台)

団地の中で、集会所を子どもの居場所づくりに活用して、子ども達の話合いの場を提供し、運営スタッフやボランティアのおかげで団地内に食堂が運営されている。

2. あかしこども財団(兵庫県明石市)

明石市が設置者となり、子どもの支援活動に特化して取組を進めることを目的に設立した財団である。子ども食堂の開設・運営支援のために助成金を交付するとともに、子ども食堂運営団体へ様々な支援を行っている。

明石市では、子どもの取組に特化して活動の担い手を育成するための講座を開催することで、受講生が登録できる「人材バンク」的な仕組みができている。

●泉佐野市のさのだい子ども食堂キリンの家では、集合住宅が立ち並ぶ大阪府泉佐野市の佐野台にあり、長屋の一角に「キリンの家」があります。2017年7月に子ども食堂の実施から始まった任意団体で、2021年には法人化。同年11月からは子どもの第三の居場所としても活動をスタートしています。その中で、国連で採択された持続可能な開発目標、いわゆるSDGsを推進するうえで、日々の食品ロスによるごみ排出量を削減するため、食の需給コーディネートを実施することを目的に委託業務を受け、安全に食べられるのに流通することが出来ない食品や、企業が寄付目的で購入する食品を、必要とされる団体や施設に無償で提供活動をしています。本市においては社会福祉協議会が食材配布などの中間的な活動をしていただいておりますが、行政としてもできないのか。

今後の政策討論会の予定について

次回日程 10月21日(金) 10:00～ 第1委員会室

次回までに「岸和田市としてあるべき姿・課題解決について」を調べておく